

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	55,082	58,354	121,788
経常利益	(百万円)	2,904	3,748	8,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,156	2,555	5,542
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,200	2,551	5,788
純資産額	(百万円)	56,284	61,383	59,362
総資産額	(百万円)	83,569	85,719	85,496
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	93.54	110.48	240.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	93.44	110.29	239.71
自己資本比率	(%)	67.3	71.5	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	652	1,838	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	912	2,262	3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,211	1,716	4,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,077	1,943	4,083

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	48.34	49.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、円安に依る物価上昇などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとするカーメンテナンスサービス、タイヤを中心とした消耗品の販売が順調に推移した一方、カーナビゲーション等の高単価商品の販売は消費者の慎重な購買姿勢が長期化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新規出店や既存店の収益力強化により、売上高は前年同期比32億71百万円（5.9%）増加の583億54百万円、売上総利益は前年同期比28億64百万円（16.7%）増加の200億67百万円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により前年同期比22億23百万円（15.1%）増加の169億45百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比6億41百万円（25.9%）増加の31億21百万円、経常利益は前年同期比8億43百万円（29.1%）増加の37億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比3億98百万円（18.5%）増加の25億55百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比12億34百万円（4.7%）減少の250億33百万円、小売部門は前年同期比43億10百万円（17.4%）増加の290億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品・二輪用品等販売事業）

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成27年4月に本宮戸崎店（福島県）、知立上重原店（愛知県）、安曇野店（長野県）、トレッド札幌白石店（北海道）、6月に尾道栗原西店（広島県）、オートモール榎原店（奈良県）、7月に上田住吉店（長野県）、上田原店（長野県）、蒲郡竹谷店（愛知県）、河芸店（三重県）、8月に鎌ヶ谷初富店（千葉県）、9月に長浜バイパス店（滋賀県）、都留田野倉店（山梨県）、安芸中野店（広島県）、伊達舟岡店（北海道）、トレッド別府店（大分県）の計16店舗を開店、平成27年8月に瀬戸店（愛知県）、別府やまなみ店（大分県）の計2店舗を閉店いたしました。なお、平成27年6月にモンテ半田店（愛知県）、モンテ豊橋飯村店（愛知県）、モンテ可部店（広島県）、モンテ五日市店（広島県）、モンテ蔵王店（広島県）、モンテ安芸矢野店（広島県）、8月にモンテ吉島店（広島県）、モンテ駅家店（広島県）の計8店舗をモンテカルロからイエローハットに屋号変更しております。

また、平成27年4月にグループ企業が運営する福井県内の4店舗を子会社である株式会社アクティブにて譲受けいたしました。

海外では、平成27年6月にドバイ・タイムズスクエア店（UAE）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成27年4月に上尾2りんかん(埼玉県)、6月に福岡2りんかん(福岡県)、SOX福岡店(福岡県)、7月に松原2りんかん(大阪府)、SOX天白店(愛知県)、9月に新山下2りんかん(神奈川県)、柏沼南2りんかん(千葉県)、SOX港南店(神奈川県)、SOX柏沼南店(千葉県)の計9店舗を開店、平成27年8月に横浜日野2りんかん(神奈川県)、9月に柏2りんかん(千葉県)、SOX柏店(千葉県)の計3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット634店舗、モンテカルロ2店舗、2りんかん47店舗、SOX31店舗、海外がイエローハット13店舗の合計727店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比33億92百万円(6.6%)増加の550億65百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比6億60百万円(33.9%)増加の26億10百万円となりました。

(賃貸不動産事業)

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億20百万円(3.5%)減少の32億88百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比18百万円(3.5%)減少の5億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、414億14百万円(前連結会計年度末418億17百万円)となり、4億3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21億47百万円、その他(未収入金など)が6億28百万円減少した一方、たな卸資産が15億72百万円、受取手形及び売掛金が7億61百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は443億5百万円(前連結会計年度末436億78百万円)となり、6億26百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置などのその他(純額)が4億24百万円、建物及び構築物(純額)が2億78百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は857億19百万円(前連結会計年度末854億96百万円)となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、192億64百万円(前連結会計年度末206億33百万円)となり、13億69百万円減少いたしました。これは主にその他(未払金など)が14億59百万円、1年内償還予定の社債が11億円、未払法人税等が10億4百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が21億41百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は50億72百万円(前連結会計年度末55億円)となり、4億28百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は243億36百万円(前連結会計年度末261億33百万円)となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、613億83百万円(前連結会計年度末593億62百万円)となり、20億20百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益25億55百万円を計上した一方で、配当金を5億55百万円支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、19億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、18億38百万円(前年同期は6億52百万円の資金の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億55百万円、仕入債務の増加が27億55百万円あった一方で、売上債権の増加が17億26百万円、たな卸資産の増加が15億72百万円、法人税等の支払額が13億55百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、22億62百万円(前年同期は9億12百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22億27百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、17億16百万円(前年同期は32億11百万円の資金の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出が11億円、配当金の支払額が5億55百万円あったことによります。

(4) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より182名増加し、2,563名となっております。この要因は、新入社員の採用等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	土浦湖北物件(茨城県土浦市)	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	101百万円
	土地(面積5,606㎡)	224百万円
	合計	325百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		24,961,573		15,072		9,075

## (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘 3 18 17	3,253	13.03
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町 1 - 4 - 16	1,747	6.99
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 1 - 1	1,248	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	751	3.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	711	2.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON, E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	635	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	505	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	495	1.98
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	394	1.57
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1 - 18 - 11	342	1.37
計		10,085	40.40

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式 1,818千株(7.28%)を所有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,110,000	231,100	同上
単元未満株式	普通株式 33,373		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		231,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16	1,818,200		1,818,200	7.28

(注) 当第2四半期会計期間中に取得した自己株式数は141株で、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,818,230株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日より名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,125	1,977
受取手形及び売掛金	9,428	10,190
たな卸資産	1 17,889	1 19,462
その他	10,552	9,924
貸倒引当金	178	140
流動資産合計	41,817	41,414
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,350	31,143
減価償却累計額	17,386	17,901
建物及び構築物（純額）	12,963	13,242
土地	13,532	13,732
その他	5,486	5,950
減価償却累計額	2,941	2,980
その他（純額）	2,545	2,970
有形固定資産合計	29,042	29,945
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	377	384
その他	81	58
無形固定資産合計	458	442
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,820	1,802
敷金	9,736	9,737
その他	2,989	2,767
貸倒引当金	368	390
投資その他の資産合計	14,177	13,917
固定資産合計	43,678	44,305
資産合計	85,496	85,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,502	12,644
短期借入金	51	
1年内償還予定の社債	1,200	100
未払法人税等	1,483	479
賞与引当金	781	808
ポイント引当金	485	563
その他	6,128	4,669
流動負債合計	20,633	19,264
固定負債		
退職給付に係る負債	546	491
リース債務	879	688
資産除去債務	1,449	1,405
その他	2,624	2,487
固定負債合計	5,500	5,072
負債合計	26,133	24,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	37,547	39,489
自己株式	2,069	2,070
株主資本合計	60,942	62,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	555
土地再評価差額金	2,139	2,081
為替換算調整勘定	70	74
退職給付に係る調整累計額	128	121
その他の包括利益累計額合計	1,627	1,573
新株予約権	47	72
純資産合計	59,362	61,383
負債純資産合計	85,496	85,719

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,082	58,354
売上原価	37,880	38,287
売上総利益	17,202	20,067
販売費及び一般管理費	1 14,722	1 16,945
営業利益	2,479	3,121
営業外収益		
受取利息	64	60
受取手数料	139	165
貸倒引当金戻入額	147	17
違約金収入		132
その他	212	328
営業外収益合計	564	704
営業外費用		
支払利息	34	22
持分法による投資損失	80	25
為替差損		18
その他	24	11
営業外費用合計	139	77
経常利益	2,904	3,748
特別利益		
固定資産売却益	6	26
投資有価証券売却益	11	0
負ののれん発生益	161	
特別利益合計	179	26
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	14	5
減損損失		14
特別損失合計	23	19
税金等調整前四半期純利益	3,060	3,755
法人税、住民税及び事業税	789	1,130
法人税等調整額	113	68
法人税等合計	903	1,199
四半期純利益	2,156	2,555
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,156	2,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,156	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	14
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	43	3
四半期包括利益	2,200	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,200	2,551
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,060	3,755
減価償却費	649	845
減損損失		14
負ののれん発生益	161	
のれん償却額	11	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	53	77
賞与引当金の増減額(は減少)	28	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	377	47
受取利息及び受取配当金	84	78
支払利息	34	22
為替差損益(は益)	19	17
持分法による投資損益(は益)	80	25
投資有価証券売却損益(は益)	11	0
固定資産売却損益(は益)	2	26
固定資産除却損	14	5
売上債権の増減額(は増加)	561	1,726
仕入債務の増減額(は減少)	1,513	2,755
たな卸資産の増減額(は増加)	2,898	1,572
その他	945	984
小計	1,307	3,109
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	28	18
法人税等の支払額	2,009	1,355
法人税等の還付額	16	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	1,838

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	827	2,227
有形固定資産の売却による収入	297	53
無形固定資産の取得による支出	68	88
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	50	190
貸付金の回収による収入	22	71
敷金及び保証金の差入による支出	676	139
敷金及び保証金の回収による収入	127	118
投資その他の資産の増減額（は増加）	267	142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>912</b>	<b>2,262</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600	
長期借入金の返済による支出	1,004	51
社債の償還による支出	100	1,100
リース債務の返済による支出	8	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	497	555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,211</b>	<b>1,716</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,775</b>	<b>2,139</b>
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,284</b>	<b>4,083</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 3,077</b>	<b>1 1,943</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	17,670百万円	19,217百万円
原材料及び貯蔵品	219 "	244 "

2 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	4,863百万円	5,588百万円
賃借料	2,144 "	2,556 "
広告宣伝費及び販売促進費	2,165 "	2,393 "
法定福利費	789 "	932 "
賞与	681 "	728 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,108百万円	1,977百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31 "	33 "
現金及び現金同等物	3,077百万円	1,943百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	509	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式461,400株を本株式交換による株式の割当に充ていたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が529百万円減少し、資本剰余金が385百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,069百万円、資本剰余金が10,392百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	555	24	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	601	26	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,673	3,409	55,082		55,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	51,673	3,409	55,082		55,082
セグメント利益	1,950	529	2,479		2,479

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,065	3,288	58,354		58,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	55,065	3,288	58,354		58,354
セグメント利益	2,610	510	3,121		3,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を10年から8年に変更しております。

これに伴い、事業セグメントにおける費用処理年数を同様に変更し、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が7百万円減少し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が0百万円減少しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,125	4,125	
(2)受取手形及び売掛金	9,428	9,428	
(3)支払手形及び買掛金	10,502	10,502	
(4)社債 (1年内償還予定を含む)	1,200	1,197	2

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,977	1,977	
(2)受取手形及び売掛金	10,190	10,190	
(3)支払手形及び買掛金	12,644	12,644	
(4)社債 (1年内償還予定を含む)	100	100	

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円54銭	110円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,156	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,156	2,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,055	23,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円44銭	110円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....601百万円  
1株当たりの金額.....26円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。